

令和8年度(令和7年度対象)

南あわじ市の教育 点検・評価報告書

令和8年8月

南 あ わ じ 市 教 育 委 員 会

南あわじ市・洲本市小中学校組合教育委員会



も く じ

点検・評価の概要	1
基本理念	2
施策体系	3
点検・評価結果	4
基本方針1　予測困難な時代を生き抜く力を育む教育の推進	8
(1) 「確かな学力」の育成	9
(2) 「豊かな心」の育成	11
(3) 「健やかな体」の育成	16
(4) 社会的自立に必要な資質・能力・態度の育成	18
(5) 特別支援教育の推進	21
(6) 幼児期の教育の充実	23
(7) 人生100年を通じた学びの推進	25
基本方針2　自分らしく安心して過ごせる学校・家庭・地域の構築	29
(1) 多様性の尊重と包摂性のある教育の推進	30
(2) 学校・家庭・地域の協働による豊かな学びの推進	32
(3) 子どもの育ちを社会全体で支える取組の推進	35
(4) 安心・安全の確保	37
基本方針3　安心・安全で質の高い学びを実現する教育環境の整備・充実	39
(1) 教育DXの実現に向けた教育の情報化の推進	40
(2) 修学環境の整備・充実	42
(3) 教職員の資質・能力の向上	44
(4) 学校の組織力の向上	46
(5) 生涯学習環境の整備・充実	48
評価委員の意見	50

点検・評価の概要

点検・評価の目的

教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、今後の効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、令和7年度に重点的に取り組んだ事業について点検・評価を実施しました。

点検・評価の対象

「第4期南あわじ市教育振興基本計画（令和7年度～令和11年度）」の基本理念に基づいて令和7年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、「学ぶ楽しさ日本一の主な取組」から重点的に取り組んだ8つの取組及び施策体系に掲げた46の主な取組を点検・評価の対象としました。

なお、各施策の取組において成果指標に掲げている「令和11年度（目標）」の数値は、令和7年3月に策定した「第4期南あわじ市教育振興基本計画」で定められた数値です。

点検・評価の方法

点検・評価の対象となる取組について、教育委員会で自己点検評価資料をまとめました。

点検・評価を実施するにあたり、教育に関する事務の点検及び評価委員会を開催し、学識経験者3名の方を評価委員として委嘱し、自己点検評価資料等に対して意見や助言をいただきました。

委員会の内容を取りまとめ、「評価委員の意見」を付した報告書を作成しました。

報告書の公表

報告書は、市議会及び組合議会へ提出するとともに、関係機関及び市内小中学校への配付、ホームページへの掲載を行いました。

学ぶ楽しさ日本一

生涯を通じて、学びのいぶきがみなぎるまちづくり

すべての市民が生涯を通じて
どんな時でも
楽しく学ぶ機会を持ち、

心豊かな日々を送れるよう
多くの場を整え、

市民の学びの
「活気=いぶき」が

地域社会全体の
活性化へつながり、

「学ぶ楽しさ」で
あふれるまちをめざします。



「学ぶ楽しさ」とは 「好きこそものの上手なれ」

ある物事に興味を持ち、自分で調べたり、
上手な人を見習ったり、周りの人と一緒に
切磋琢磨したりといった、何かに「没頭」
することから「学ぶ楽しさ」が生まれます。

その中で「発見」があり「感動」が生まれ、
それを繰り返しながら、知識を得て、自ら
が成長していく方法を習得していきます。

そして、これらの経験を応用することで
「自立」した学びとなり、もっと多くのこ
とを吸収できるようになると、さらなる
「学ぶ楽しさ」へつながっていきます。



基本方針1 予測困難な 時代を生き抜く力 を育む 教育の推進	1	「確かな学力」の育成
	2	「豊かな心」の育成
	3	「健やかな体」の育成
	4	社会的自立に必要な資質・能力・態度の育成
	5	特別支援教育の推進
	6	幼児期の教育の充実
	7	人生100年を通じた学びの推進
基本方針2 自分らしく 安心して過ごせる 学校・家庭・地域 の構築	1	多様性の尊重と包摂性のある教育の推進
	2	学校・家庭・地域の協働による豊かな学びの推進
	3	子どもたちの育ちを社会全体で支える取組の推進
	4	安心・安全の確保
基本方針3 安心・安全で 質の高い学びを 実現する教育環境 の整備・充実	1	教育DXの実現に向けた教育の情報化の推進
	2	修学環境の整備・充実
	3	教職員の資質・能力の向上
	4	学校の組織力の向上
	5	生涯学習環境の整備・充実

市民に実感してほしい 7つの学ぶ楽しさ

- 新たな気づきや学びを得る楽しさ
- 困難なことにもチャレンジする楽しさ
- 考え工夫し、想像する楽しさ
- 仲間と協働してやり遂げる楽しさ
- 思いや考えを表現する楽しさ
- 本物に触れる楽しさ
- ふるさとを知り、ふるさとに関わる楽しさ

「学ぶ楽しさ日本一」の主な取組

知恵あふれ、ふるさとを大切にする人づくり「ふるさと創造学習」

事業内容	淡路人形浄瑠璃をはじめとする伝統芸能や伝統産業を題材に、9年間を通して地域の人や文化に出会い、問いを持ち、調べ、整理し、仲間と考えを伝え合いながら、試したり見直したりする探究的な学び(コアカリキュラム)を、市内すべての小中学校で実施する。地域の文化や魅力の継承・発展を自分事として考え、自分の言葉や方法で表現する力を育む。さらに、正解のない問いに向き合う中で、地域の一員としてふるさとに関わる喜びを感じ、ふるさとを創る学びへとつなげる。
成果・実績	今年度は、9年間の探究ロードマップに基づく系統的な学びの整理が進み、発達段階に応じたカリキュラムの接続が図られた。併せて、単元全体を俯瞰し学びの変容を可視化する「1枚ポートフォリオ」の活用が進み、児童生徒が自らの考えの変化を実感できる場面が見られた。また、学習の導入段階から必要な力を子ども自身が言語化する評価シートの取組により、学習目標の自分事化が進んだ。さらに、中学3年では具体的な相手を意識した社会実装型の学びへの転換が図られ、地域に働きかける実践が生まれている。
課題・今後の展開	地域の伝統文化や産業に関わる学びの充実が図られる一方で、地域との連携の仕組みづくりへの支援については改善の余地がある。また、「1枚ポートフォリオ」や評価シートの活用を通して、次の単元や学年間の学びへどのように接続するか、校種間も含めた評価の連続性について、市内教職員の共通理解を進めていく必要がある。さらに、これらの取組が「ふるさと創造学習」にとどまらず、他教科や学校全体の教育課程の改善につながるよう、市内各校に展開していくことが求められる。

「読み解く力」、理解のその先へ

取組内容 実施状況	学校では、各教科学習の中にも「読み解く力の育成」を意識した活動場면을導入するとともに、読み解く力の「下支え」となる学習環境の整備として、学校司書と図書担当及び市立図書館の連携による読書活動を推進する。
成果・実績	各校で授業改善に向けた取組が進み、「読み解く力」の育成に向けて、読むことにとどまらない活用場面を意識した実践について研究が進められている。思考力・判断力・表現力の基盤となる言語能力の育成に向けた取組が広がりにつつある。 また、コーディネーターを中心に各校の実践を踏まえながら、学校図書館を核とした学習環境の整備とその教育的価値について共有を進めたことで、一定の理解が広がりにつつある。学校司書の関わりにより、本を介して人や社会とつながる学びが充実するとともに、学校図書館のリニューアルを契機に、学校施設全体の教育的価値を見直す動きにもつながっている。
課題・今後の展開	読書離れが進む中、学校図書館を学習センター・情報センターとしてどのように機能させるのが課題である。学校司書を全校配置することにより一定の環境は整いつつあるものの、授業支援としての活用は十分とは言えない。 今後は、学校司書と教職員が連携し、各教科における調べ学習や探究的な学びを支える具体的な活用方法の研究と共有を進める必要がある。また、学校図書館を通して「人と本」、「本と社会」をつなぐ学びをさらに充実させ、「読み解く力」の育成を支える基盤としての機能強化を図っていく。

「改革」でめざす学び続ける子の育成

取組内容 実施状況	これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって「能動的に学び続ける子」の育成を図るため、一人一人の主体性やコミュニケーション能力を高めて子ども全員が活躍できる授業を実施している。既に市内で確立されている先進校の授業改革を他の学校へも広めるとともに、児童生徒1人1台のタブレット端末を効果的に活用し、授業改革を実施している。 また、「主体的・対話的で深い学びの授業」を実現していくためには、授業改革とともに校務改革をひとつのパッケージとして行う必要がある。学校全体で取り組む研修等の時間を確保するとともに、DCAPサイクル(直後プラン)により、実践直後に課題を評価し、改善策・計画案を立てることで会議や協議の時間を削減し、教職員が子どもたちと向き合う時間を確保する。
成果・実績	「教育みらい創造フェスティバル」において、3校(神代小、賀集小、阿万小)が授業改革の取組を発表し、他の学校に広めることにより、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の方向性を市内で共有することができた。また、児童生徒1人1台のタブレット端末の効果的な活用や、子どもが主体的に学びに関わる授業づくりについて、各学校での実践が進みつつある。さらに、DCAPサイクル(直後プラン)を取り入れることで、実践直後に課題を整理し改善につなげる意識が高まり、会議や行事のあり方の見直し等、校務改革に向けた取組も徐々に進んでいる。
課題・ 今後の展開	授業改革の取組状況やICT活用の程度には学校間で差が見られることから、各校の実践を共有しながら、市全体で授業改善を推進していく必要がある。また、主体的・対話的で深い学びを実現するためには、授業づくりに関する教職員の研修の充実や、校内研修の時間確保等、校務改革と一体的に進めていくことが求められる。 今後は、各校の実践事例の発信を継続するとともに、DCAPサイクルの活用を広げ、授業改善と校務改革を一体的に推進することで、児童生徒が主体的に学び続ける力の育成を図っていく。

学びを変え、学校を変える「スクールイノベーション」

取組内容 実施状況	学力向上、ICT教育の推進、特別支援教育の推進、いじめ・不登校問題への対応等、学校が抱える様々な課題に対し、各校が独自の切り口で主体的に課題解決を図り、「学ぶ楽しさ」を追求する授業や行事、取組等を展開することで特色ある学校づくりを推進するとともに、教育DXを通じて授業改革、校務改革を行う。 また、こうした取組状況や成果について情報共有し、市内各校に展開していく。
成果・実績	各校における授業改善の課題を絞り込み、研究テーマを設定して事業計画を立て、テーマ設定の意図を全教職員で共有し、解決に向けて取り組むことができた。さらに、各校の校内授業研究会に市内の他の学校からも参加できる仕組みを活用し、効果的な取組について共有するとともに、校務支援システムの掲示板等を活用し、情報発信を行った。加えて、中間報告会を実施し、各校の研修担当等が自校の取組について、発表する機会を設けた。
課題・ 今後の展開	各校の授業改善の課題を絞り込み、明確にした上で、めざす子どもの姿への到達度を図るルーブリック評価において、観点をもっと具体的に設定し、児童生徒の学びを見取っていく必要がある。また、事前に教員、児童生徒自身が、客観的に現時点での到達度やこれからの方向性を確認することができる場の設定が必要である。さらに、児童生徒が9年間を通して「学ぶ楽しさ」を実感できるよう、小学校と中学校との間で課題や取組内容を共有し連携していくことが重要である。

なりたい自分を見つける「アフタースクール」

取組内容 実施状況	小学生を対象に遊びを通じた多種多様な体験プログラムを実施することで、「なりたい自分を見つける」ことができる居場所となることをめざし、地域、市内企業、関係機関と連携を図りながら、様々な文化芸術やスポーツ、学習に触れる場をつくり、子どもたちの自主性、積極性、コミュニケーション能力等を育む。 また、地域住民が「まちの先生」として子どもたちに関わることで、自ら成長し活躍できる場としての役割も果たしている。			
成果・実績	体験プログラムでは、プログラミングやダンス、動画制作のほか、卓球バレーやモルック等のユニバーサルスポーツ、南あわじ市とスポーツを通じた地域活性化に関する連携協定を結ぶFC.AWJによる運動教室等を実施した。さらに、吉備国際大学生による生き物の紹介を実施したほか、地域の方の参画により、ぬいぬい教室、鍵編みチャレンジ、いろあそび、少林寺拳法、阿波踊りといった多様な体験活動を行い、子どもたちが様々な文化や運動に触れる機会を提供し、日々の活動内容の充実を図った。			
	比 較	令和6年度	令和7年度	増 減
	プログラム総開催数	1,175回	1,299回	↑ 124回
	のべ参加人数	21,484人	21,075人	↓ 409人
	実施校区	11校	13校	↑ 2校
課題・ 今後の展開	多様な体験活動の充実に伴い、対応できる「まちの先生」やスタッフの確保・育成が課題となっている。また、利用児童の増加により、活動スペースや見守り体制の確保も必要となっている。今後は、地域人材の掘り起こしや研修機会の充実により指導力の向上を図るとともに、受入体制の整備を進め、子どもたちが安心して主体的に学べる環境づくりを推進する。			

市民が集い、学び合う拠点「みんなの公民館」

取組内容 実施状況	地域の生涯学習の拠点として、市民の健康・スポーツ・文化・芸術等、様々な学びを支える場となるとともに、地域住民の学び合いや、主体的な学びの支援に取り組んでいる。 また、地域で支援を必要としている方への対応や、地域の課題解決に向けた支援等、地域における身近な公共の拠点として、活動を広げている。			
成果・実績	地域の拠点として開かれた公民館づくりを推進する中で、子育て中の保護者が気軽に訪れることができるようにするため全ての公民館にキッズスペースを設置した。 地区公民館によっては施設規模の都合上、適切な空間の確保が不十分な施設があり、地区による不均衡がみられる。			
課題・今後の展開	地区公民館について、広く地区外の市民が利用できるような取組が必要。公民館が住民自治による学び合いの施設であることを認識し、特定の地域住民に限定せずに市民全体の学びの場へと利用を広げていく取組を行う。そのために、地区以外の住民も対象とした市民講座の開催を、地区公民館へも展開していく。また、あらゆる世代が集えるようにするためのフリースペースの開設をめざして整備を行っていく。			

市民に開かれた「図書館づくり」

取組内容 実施状況	子どもから高齢者までの多世代が集うことのできる市民の生涯学習の場となるよう、さらに開かれた図書館づくりを市民と共に進めている。 各世代に応じた選書や特集コーナー等、読みたい、調べたい、学びたいという市民を応援する環境や仕組みづくりを進めるとともに、学校図書館の学校司書と市立図書館の図書館司書の連携により学校と市全体で読書活動を推進する。
成果・実績	・図書館サポーター団体「南あわじ図書館Lovers」の運営会議が発足し、取組を継続している。 ・展示室の愛称「なんでもできますペーす」が命名され、多世代に使用されている。 ・市立図書館では、棚の大規模整理を複数年で計画し、貸出冊数を保ちながら見やすい棚づくりを実施している。 ・学校図書館コーディネーターと連携し、学校が活用しやすい図書リストを作成した。
課題・ 今後の展開	・「南あわじ図書館Lovers」やSagas高校生連携事業といった取組を、市立図書館の開館30周年事業と位置付け、市民活動がしやすい環境づくりをさらに推進する。 ・棚の大規模整理を三原分館でも進めながら各館の特色づくりもめざす。 ・学校との連携を強化するための仕組みづくりを、学校図書館コーディネーターと共に試行する。

学びで彩る人生100年時代「生涯学習」

取組内容 実施状況	人生100年時代を迎えて、豊かに暮らしていくために市民一人一人が生涯にわたって、必要な時に必要な学びを通じ、それぞれの幸せや生きがいを感じることができるとともに、自己実現や地域のつながりの形成、地域社会で学習成果を発揮できる質の高い学習機会の提供に取り組む。 また、本市の歴史・文化や社会教育資源・地域資源を最大限に活かした文化・スポーツ活動の活性化を図る。
成果・実績	地域住民の健康増進と交流促進をめざし、市やスポーツ協会等の各種団体と連携して多様なスポーツ教室やイベントを開催した。学校施設開放やスポーツセンターの利用を促進し、世代を超えた運動習慣の定着と地域コミュニティの活性化を図った。 高齢者学習の機会を充実させ、幅広い世代に高齢者大学講座への参加を促すため、高齢者大学うずしお学園をシニア大学うずしお学園に名称変更するとともに、学園生の学び合いの機会を充実させる取組を行う。
課題・ 今後の展開	施設の老朽化や指導者不足等が課題であり、障がい者や高齢者も参加しやすい環境の整備が必要。多様なニーズに対応し、地域資源を活かしたスポーツイベントを充実させることで健康増進と地域活性化をめざす。 シニア大学うずしお学園の運営母体である老人クラブ連合会の組織率が低下するなかで、老人クラブとの連携を強化し、老人クラブに加入するメリットとして充実した生涯学習機会が提供されることを広報していく。

基本方針1

予測困難な時代を生き抜く力を育む
教育の推進

1-1 「確かな学力」の育成

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
自分と違う意見について考えるのは楽しいと答えた児童生徒の割合(小6・中3)	(小6) 77.5% (中3) 75.8%	—	—	—	85.0%
(総合的な学習で)自分で課題を立て情報を集め整理し、調べたことを発表していると答えた児童生徒の割合(小6・中3)	(小6) 83.1% (中3) 74.4%	—	—	—	85.0%

主な取組

1 新しい時代に求められる資質・能力を育成する

予測困難な時代において、子どもたちが自尊感情や自己肯定感を高め、自分の可能性を認識するとともに、多様な人々とも協働しながら持続可能な社会の創り手となるよう、言語能力、情報活用能力(情報モラルを含む)、問題発見・解決能力等を含めた「新しい時代に求められる資質・能力」の育成をめざす。

「読み解く力」の向上

ふるさと創造学習の実施

全国学力学習状況調査の分析・活用

成果・実績

各校で「読み解く力」を育む授業改善が進み、学校図書館の環境整備と学校司書の関わりにより、学びの充実と学校施設全体の重要性が改めて認識された。
小中9年間の系統的なカリキュラムが整い、学びを振り返るシートの導入で子どもの主体性が高まるとともに、中学生が地域に貢献する実践も生まれた。
全国学力・学習状況調査の結果をもとに、学力と生活習慣等の状況や家庭で学力を育てるためのポイントをまとめたリーフレットを作成し、全小中学校の児童生徒、保護者に向けて配布した。南あわじ市のめざす教育のテーマ「学ぶ楽しさ日本一」についてもわかりやすく掲載し、家庭の関わり大切さや生活習慣の確立等を啓発することができた。

課題・今後の展開

学校司書と教職員の連携により、学校図書館の機能を高めるとともに、調べ学習や探究的な学びを通じて「読み解く力」を育む基盤の強化を図っていく。
振り返りシートの活用方法を小中学校間で共有して学びの評価につないでいく。
各校において、学力調査の分析結果をより効果的に授業改善や学習指導に生かしていくことが求められる。また、各校の実践事例を広く発信しながら、市全体で授業改善を推進していくとともに、児童生徒が自ら課題を見だし、他者と協働しながら解決していく学習活動の充実を図り、「新しい時代に求められる資質・能力」の育成につなげていく必要がある。児童生徒自身が自分の生活や学習を見直していく体制を整えていくとともに、本市及び本組合がめざす「学ぶ楽しさ」を実感できるような学習環境づくりを学校と家庭が連携して進めていくことが重要である。

2 「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進する

多様な教育的ニーズに対応するため、「指導の個別化」や「学習の個性化」により、一人一人の特性や発達段階に応じた「個別最適な学び」を提供するとともに、「孤立した学び」に陥らないよう、「協働的な学び」と一体的に進める。

児童生徒1人1台端末の最大限の活用

一人一人に応じた学習活動や学習課題の提供

「主体的・対話的で深い学び」の実現

成果・実績

1人1台端末の活用は引き続き日常化しており、全国学力・学習状況調査においても、市内児童生徒の9割以上がICT活用に肯定的に回答する等、家庭学習を含めた活用習慣が定着している。また、授業支援ソフトおよび学習支援ソフトの更新により、AI機能を活用した一人一人の学習状況に応じた学びの提供が可能となり、学年にとらわれない学習や課題に応じた教材の提示等、「個別最適な学び」に向けた環境整備が進んだ。さらに、振り返りにおけるAI機能の活用により、自己との対話を深める取組が始まっている。

課題・今後の展開

新たなソフトの導入により環境整備は進んだものの、その機能や授業における活用の意義については十分に共有されておらず、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な実現には至っていない。
今後は、単元全体を通して両者をどのように位置付けるかを明確にし、具体的な授業モデルとして可視化・共有していく必要がある。また、ICT活用を手段として資質・能力の育成につなげる視点を重視し、組織的な実践の充実を図っていく。

3 情報技術が進化する時代を生きる力を育成する

ICTやAI等の技術革新が進む時代に対応し、新たな時代を創造していく人材を育成するため、学校では児童生徒1人1台端末の日常的な活用を一層推進しつつ、教職員のICT活用指導力の向上を図る。

ICTを効果的に活用した授業の実践

情報活用能力(情報モラルを含む)の育成

成果・実績

GIGA第2期における円滑な導入に向けて、想定されるさまざまなトラブルについて事前に検討し、未然防止に努めることで、児童生徒の学びにできる限り切れ目が生じないよう対応を進めた。また、i-Filterを導入したことにより、端末利用における安全性の向上を図るとともに、子どもたち自身がiPadをどのように活用していくかについて考え、ルールづくりに参画できる環境整備を進めることができた。

課題・今後の展開

セキュリティポリシー等の策定は一定程度進んでいるものの、学校現場レベルでの周知や運用面については、なお改善の余地がある。また、生成AIの活用をはじめ、社会や教育環境の変化が大きいことから、最新の動向を踏まえたスピード感のある対応や、教職員向け研修の充実を図っていく。

1-2 「豊かな心」の育成

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
自分には良いところがある と思うと答えた児童生徒の 割合(小6・中3)	(小6) 87.9% (中3) 85.7%	—	—	—	95.0%
人が困っているときは、進 んで助けると答えた児 童生徒の割合(小6・中3)	(小6) 97.6% (中3) 90.1%	—	—	—	95.0%
いじめはどんな理由があっ てもいけないことだと思 うと答えた児童生徒の割合 (小6・中3)	(小6) 97.0% (中3) 94.2%	—	—	—	100.0%
困りごとや不安がある時 に、先生や学校にいる大人 にいつでも相談できると答 えた児童生徒の割合(小6・ 中3)	(小6) 68.3% (中3) 78.5%	—	—	—	80.0%

主な取組

1 兵庫型「体験教育」により人としての生き方・あり方を考える「心の教育」を 実践する

命を大切にする心や思いやりの心、規範意識の醸成、自己認識や自尊感情を高め、人間としてのあり方や生き方を考えさせる「心の教育」を実践する。

環境体験学習

自然学校

トライやる・ウィーク

成果・実績

「心の教育」を推進の柱に据え、職場体験を通じて命の尊厳や他者への思いやり、規範意識を培う機会を提供した。
介護施設での体験では、「誰かの役に立つ喜び」や「働くことの厳しさと達成感」を肌で感じた生徒からは、自己肯定感の向上や周囲への感謝、社会的なマナーの重要性を再認識する声が多く寄せられた。また、新規協力事業所の開拓を継続したことで、多様な生き方に触れ、生徒が自らのあり方を深く考える一助となった。

課題・今後の展開

生徒の多様なニーズに応え、より豊かな「心の成長」を促すため、受入事業所のさらなる確保と質の向上が課題である。
令和8年度に向けては、新たに商工会との連携を強化し、地域の専門的な知見やネットワークを活用した新規協力事業所の紹介・開拓を進める。今後も、学校・家庭・地域が一体となり、単なる職業体験に留まらない、自尊感情を高め社会の一員としての自覚を育む「心の教育」を深化させていく。

2 ふるさとを知り、地域の課題や将来を考え、よりよく変えていく心を醸成する

地域の課題や将来を考え、よりよく変えていくことへの意思を育むため、副読本を活用し、ふるさとを知り、愛着を深める教育を進める。
地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等への主体的な参加を促すことで、身近にある自然・産業・歴史・伝統等についての知識や理解を深め、解決策を考えるなど、郷土を知る取組を推進する。

副読本の活用「キッズ南あわじ」「ふるさと淡路島」「ふるさと兵庫魅力発見」

ふるさと創造学習の実施(再掲)

成果・実績

全小中学校において、社会科や道徳科の授業だけではなく、総合的な学習やキャリア教育、ふるさと創造学習など学校教育全体で副読本を活用することができた。地域で活躍した偉人の話や地域産業、携わる人々等について考えることにより、児童生徒は課題を自分事として捉え、人としての生き方、あり方を考える対話的で深い学びのある授業が展開された。日々の授業だけではなく、家庭に持ち帰り、家族で読み合う等、積極的に活用することができた。

課題・今後の展開

自分事として捉えた課題について、「自分に何ができるのか」を考えることにより、児童生徒がより主体的に地域と関わる活動ができるような授業展開の工夫が必要である。

3 他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養う道徳教育を推進する

自己の生き方やあり方を考え、主体的な判断のもとに行動し、自立した一人の人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を推進する。

兵庫版道徳教育副読本の活用

「道徳教育と人権教育研究プロジェクト」の実施

成果・実績

小中学校9年間を通して、市内小中学校共通テーマのもと、指導計画の検証・改善と充実を図るために、南あわじ市人権教育研究協議会と連携しながら人権教育授業研究会を開催した。人権教育授業研究会での学びを通して、児童生徒の人権意識の向上に加えて、教職員自身の人権意識の向上や指導力の向上を図ることができた。

課題・今後の展開

多様性、SNSやインターネット上における人権侵害等の新たな人権課題の解決に向け、指導計画の検証や新しい教材開発、教職員自身の人権意識のさらなる向上が必要である。兵庫版道徳教育副読本や人権教材「ほほえみ」「きらめき」をより効果的に活用しながら、取組をブラッシュアップしていく必要がある。

4 確かな人権意識と実践力を持った人づくりを推進する

すべての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するため、様々な人権に関わる課題の解決に向けた人権教育を推進する。

人権啓発冊子「気づきタウン」の活用

「道徳教育と人権教育研究プロジェクト」の実施(再掲)

成果・実績

人権学習会や各種イベント、学校教材として活用してもらえるよう、「気づきタウン」を市内の小学5・6年生に配布し、多くの教育や啓発活動に役立てることができた。

課題・今後の展開

「気づきタウン」がより多くの市民に渡るよう、配布する機会を増やしていく。また、多様化する人権課題に対応するため、変更すべき点が生じた場合は、点検・見直しを行い内容を協議する。さらに、市民・各種団体参加型の人権研修において、参加率向上をめざす。

5 いじめは許されないという意識を育て、学校・家庭・地域が一体的に取り組む

いじめは人権侵害行為であるということを基本とし、学校を含めた社会全体の課題と捉え、教職員や児童生徒のみでなく、家庭や地域の人々もいじめに対する正しい理解を持ち、行動することで、未然防止や早期発見はもちろん、いじめ自体を許さない意識を醸成し、いじめを許さない人材の育成、いじめをさせない地域づくりのための教育を推進する。

いじめ防止授業の実施

いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題対応委員会による関係機関との連携

成果・実績

いじめの未然防止と早期対応に向け、学校・家庭・地域の連携に加え、警察等関係機関との協力体制をさらに強固なものとした。
令和7年度末には、重大事態発生時等の円滑な情報共有を目指し、「学校と警察との相互連携に係る協定」を締結した。これにより、令和8年度からの運用開始に向け、より実効性の高い外部連携の枠組みを構築することができた。
啓発活動においては、情報モラル教育を強化し、昨今の情勢を反映した「ネット利用に関するリーフレット」を更新するとともに、SNSを用いた暴力行為の動画拡散がいじめに該当することを明記し、加害者・傍観者にならないための意識啓発を徹底した。
また、児童生徒主体の活動を継続し、学校全体で「いじめを許さない空気感」の醸成に努めた結果、教職員の認知力向上と相まって、些細な変化を早期に察知できる体制が整いつつある。

課題・今後の展開

課題としては、令和6年度から継続している「組織内での情報共有の不十分さ」が挙げられる。事案が発生した際、一部の教職員に情報が留まることなく、管理職を含めた組織的な早期対応を徹底するための仕組みづくり(校内会議の定例化や記録の共有等)が依然として急務である。
また、リーフレット等で「SNS拡散はいじめ」と周知したものの、潜在化しているネット上のトラブルを大人が早期に察知することは依然として困難である。今後は、ICTを活用した匿名相談窓口の検討や、SNS上のトラブルが即座に子どもから学校・家庭へ報告されるための信頼関係の構築、そして保護者へのさらなる啓発活動を一層強化していく。

6 不登校の子どもたちの教育機会の確保、相談体制の充実等、対策を強力に進める

不登校はどの子どもにも、どの学校にも起こり得るものであり、長期にわたって影響を及ぼすものであることから、関係機関と連携を密にしながら、現状の把握、意見交換を積極的に行い、小・中・高生徒指導連絡協議会を開催し、不登校児童生徒が学ぶ機会や居場所の確保、社会的自立に向けた支援を行う。

また、児童生徒を支える保護者に寄り添った支援にも取り組む。

小・中・高生徒指導連絡協議会による関係機関との連携

第三の居場所「島のゆくりば」との連携・支援

校内サポートルームの運営

成果・実績

「校内サポートルーム」を市内1校の中学校に設置し、運用を開始した。当該ルームには2～3名の生徒が定期的に通室しており、「教室には入れないがサポートルームなら登校できる」という登校意欲の維持や、「サポートルームでの段階的な支援を経て教室復帰を果たす」という具体的な成果が得られた。これにより、不登校児童生徒にとっての校内の居場所(セーフティネット)としての有効性が実証された。

また、継続して「島のゆくりば」や適応教室の指導員と学校側の連携を深めることで、個々の状況に応じた柔軟な対応を行い、長期欠席者の学びの機会の確保と社会的な自立に向けた支援を推進した。

課題・今後の展開

令和7年度の試行運用により、校内サポートルームが教室復帰や登校継続の「架け橋」として有効であることが確認されたため、今後は設置校の拡大や、全校的なサポート体制の質の向上を図る必要がある。

依然として不登校の要因は複雑化・多様化しており、初期段階での「兆し」を捉えるための組織的なアセスメント機能の強化が急務である。今後は、スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)等、専門スタッフとの連携をさらに深化させるとともに、ICTを活用した自宅学習の評価反映等、多様な学びの形態を認める柔軟な体制構築をめざす。また、保護者の不安に寄り添う相談支援体制を充実させ、学校・家庭・地域・関係機関が一体となった持続可能な支援ネットワークを強化していく。



「島のゆくりば」による大学生交流

7 本への関心を高め、読書活動の充実を図る

読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていくうえで必要なものであることから、発達段階等に応じた本に親しむ活動や、学校図書館を活用した学習活動の充実、学校・家庭・地域との連携による読書活動の推進を通じて、読書習慣の定着を図る。

「朝の読書」「すきま読書」「読み聞かせ」等の取組

学校司書の配置による読書活動の推進

学校図書館のリニューアル

「うちどく」による家庭と連携した読書習慣づくり

成果・実績

学校図書館コーディネーターの配置により、学校司書との連携がこれまで以上に進み、各校における学校図書館運営の充実が図られた。また、学校司書の配置を基盤とした読書推進計画により、児童生徒を本とつなぐ取組だけでなく、授業における図書の活用を通して、人とのつながり、自然科学への関心、社会への理解の広がり等、学校図書館を通じた新たな学びの展開が進んだ。さらに、辰美小学校、沼島小中学校、湊小学校において学校図書館のリニューアルを実施し、児童生徒が本に親しみ、安心して過ごせる読書環境の整備を進めることができた。

課題・今後の展開

各校の取組内容や授業での活用状況には差が見られる。今後は、学校司書が児童生徒と本をつなぐ役割をさらに発揮できるよう、教職員との連携を深め、授業や探究的な学習における学校図書館の活用を一層推進していく。また、リニューアルした学校図書館の効果的な運用や好事例の共有を進め、読書活動の充実とともに、児童生徒の学びや居場所づくりにつながる学校図書館運営を継続していく。



活気あふれる学校図書館



学校図書館コーディネーター

1-3 「健やかな体」の育成

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
朝食を毎日食っていると答えた児童生徒の割合(小6・中3)	(小6) 95.0% (中3) 89.0%	—	—	—	98.0%
運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが好きと答えた児童生徒の割合(小5・中2)	(小5) 65.7% (中2) 56.9%	—	—	—	75.0%

主な取組

1 学校・家庭・地域との連携による健康教育・食育の実践に取り組む

生涯を通じて心身の健康を保持増進するための能力・態度を育成するとともに、複雑化・多様化する子どもたちの健康課題に対応するための体制と指導の充実をめざす。

感染症・熱中症予防に関する保健指導

喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の実施

食育推進事業の推進

成果・実績

熱中症予防については、各学校において登下校時や日中の暑さ対策、水分補給、休息の取り方等を実践的に指導し、児童生徒の安全意識の向上を図った。食育推進では、志知小学校での牛の親子を招いた学習や、有機栽培農家による出前授業等、地域の特色を生かした取組を実施した。また、地域の特産物を使った給食を「生きた教材」として活用し、食や地域産業への関心を高めた。

課題・今後の展開

児童生徒の健康に関する課題は多様化しており、学校だけでなく、行政の関連部署や関係機関と連携した包括的な支援が求められる。今後は、部署の枠組みを超えた連携を進めるとともに、保護者への啓発や情報発信を充実させ、学校・家庭・地域が一体となった取組が求められる。



地場産業に目が向く学校給食



肌触り感のある学び

2 運動やスポーツに親しみ、健康で豊かな生活を営むことができる力を育成する

生涯にわたって運動やスポーツを継続し、心身共に健康で明るく豊かな生活を営むことができる資質・能力の育成に向け、運動能力テストを通じて教職員及び子どもたち自身が体力や運動能力の状況を把握することで、一人一人のニーズにあった健康的な体づくりと、スポーツを楽しむ心を育む。

体力アップサポート事業の推進

運動能力テストの実施

成果・実績

地域人材による体力づくりの支援や、中学校教員による小学校への授業乗り入れなど、各校の実情に応じた体力づくりの取組が進められた。湊小学校では、小規模校の特色を生かした全校一輪車の実践や、遊具を活用したサーキットトレーニングなどの取組を行い、全県の教職員向け研修会で発表することで、好事例を共有することができた。

課題・今後の展開

運動能力テストの結果を児童生徒本人が自覚し、体力づくりに向けて主体的に取り組めるようにすることが課題である。今後は、結果の分析を体育授業や日常的な運動機会の充実につなげるとともに、地域の方々と連携しながら、学校内外を問わず体を動かす機会を確保できるよう、情報共有や取組の充実を図っていく。



地域人材を活用した体力づくり支援



小規模校の特色を生かした全校一輪車

1-4 社会的自立に必要な資質・能力・態度の育成

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
将来の夢や目標を持っていると答えた児童生徒の割合 (小6・中3)	(小6) 85.8% (中3) 68.9%	—	—	—	85.0%
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと答えた児童生徒の割合 (小6・中3)	(小6) 82.5% (中3) 77.1%	—	—	—	90.0%
夢プロジェクト参加者数	1,376人	—	—	—	1,500人

主な取組

1 兵庫型キャリア教育の推進により、社会的・職業的自立の基盤となる基礎的・汎用的能力を育成する

子どもたちが夢や希望を持って自分の未来を切り拓き、社会の中で役割を果たしながら、社会的自立に向けた「基礎的・汎用的能力」を育成する。

兵庫版「キャリア・パスポート」及び「キャリアノート」の活用

成果・実績

キャリア・パスポートを節目ごとの振り返りツールとして定着させ、自らの変容を実感できる基盤を整えた。
特に今年度は、小中高連携の柱として「キャリア・ブリッジデー」を実施した。高校生が自身のキャリア・パスポートを用いて「過去・現在・未来」を語る姿に触れることで、児童生徒は「今の学び」が「将来の仕事や社会貢献」に直結していることを具体的に理解することができた。また、夏季合同研修会を通じて教職員が「気づきを言語化させる支援」を共有したことで、校種を越えた体系的な指導体制が構築された。

課題・今後の展開

校種間でのキャリア・パスポートの移行が資料の受け渡しに留まっており、個々の変容を次校種での具体的な指導に十分につなげられていない。また、研修で得た「言語化支援」を日常の教科授業の中で継続的に実践していくための、より具体的な指導案の構築が求められている。
令和8年度は、構築した12年間の連携体制を軸にさらなる改善のサイクルを回す。キャリア・パスポートの「先生から」の欄による引継ぎを徹底し、次校種の教員が個々の強みを把握した「伴走型支援」を深化させる。併せて、体験活動と日常の学習を有機的に結びつけ、児童生徒が自らの成長を常実感し、主体的に進路を選択できる体制を校種を越えて推進する。

2 様々な困難や課題を抱える子どもたちの現状と可能性に向き合い、社会的資質・能力の発達に取り組む

様々な困難や課題を抱える子どもたちの発達や教育的ニーズを踏まえ、一人一人の可能性を最大限に伸ばすため、自発的・主体的に自らを発達させることを支える生徒指導を推進するとともに、「チーム学校」として、校長のリーダーシップのもと、教職員や学校内外の多様な専門人材、地域と連携・協働を促進する。

兵庫版「キャリア・パスポート」及び「キャリアノート」の活用(再掲)

幼小・保・小・中・高の連携

成果・実績

キャリア・パスポートを活用して、小学校から中学校、高等学校へとキャリア教育に関わる自らの学習状況を引き継ぐことができた。幼小では、滑らかな接続に向けて、中学校区ごとに連絡会を行うなど、連携を進めることができた。また、幼稚園、こども園、保育所(園)、小・中が合同で防災訓練を行うなどの連携も図った。中・高間の接続期において連携シートの活用もなされ、切れ目のない一貫した連携の促進が図れた。

課題・今後の展開

小・中の連携は比較的しやすいが、幼小保や高等学校との連携が十分ではないため工夫が必要である。幼稚園、こども園、保育所(園)と小学校では、相互参観、合同研修会等を積極的に取り入れることにより、連携が進むと考えられる。また、県教育委員会作成の「親子ノート すくすくひょうごっ子」の活用や親子ノートとキャリア・パスポートがつながると、幼小保から高等学校まで連続した取組になることが期待できる。



キャリアブリッジデー(小・中・高連携)

3 社会を形成する一員であるという認識を持ち主体的に行動する力を育成する

子どもたちが自らの人生や社会をよりよく変えていくことができるよう、自らが社会を形成する一員であるという認識を持ち、大きな夢に向かって主体的に行動する力を育みます。

アフタースクール

夢プロジェクト

トライやる・ウィーク(再掲)

成果・実績

アフタースクールにおいては、小学生が様々な文化やスポーツに触れる機会を提供し活動内容の充実を図った。

夢プロジェクトにおいては、著名なスポーツ選手・文化人を講師として招き、中学生の豊かな心を育むことができた。

トライやる・ウィークにおいては、事前・事後指導の徹底により、生徒が自らの将来像を真摯に見つめ、進路に対する目的意識を深める機会となった。職場体験を通して地域社会の多様な役割に触れることで、勤労の尊さや社会のルールを学び、地域社会への貢献意欲と愛着(郷土愛)が醸成された。また、推進協議会での議論を基に、令和8年度に向けた商工会との連携強化等、新規協力事業所の開拓に向けた具体的な体制整備が進んだ。

課題・今後の展開

アフタースクールにおいては、支援員の人材確保や人材育成が課題で、児童が安心して主体的に学べる環境づくりを推進していく。

夢プロジェクトにおいては、趣旨に賛同する講師の選定や調整を行い、貴重な体験の機会を継続して提供していく。

トライやる・アクションのさらなる普及に向け、生徒の多様なニーズを反映した効果的な支援体制を構築することが重要であるため、令和8年度からは商工会との連携を強化し、専門的な知見を活用した新規協力事業所の開拓を加速させる。また、活動の意義を地域住民や事業所へ広く浸透させるため、広報紙やSNSによる情報発信を継続し、地域全体で生徒の「心の成長」を支える機運を高める。これにより、多様な業界での体験機会を確保し、社会の一員としての自覚と規範意識を育む「心の教育」を一層深化させていく。



ウクレレ体験(アフタースクール)



夢プロジェクト



トライやる・ウィーク

1-5 特別支援教育の推進

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
特別支援教育に関する市主催研修の実施回数	3回	—	—	—	10回

主な取組

1 インクルーシブ教育を推進し、多様な子どもたちが学ぶ環境整備を図る

多様性を認め合い、包摂性のある共生社会の実現に向け、障害のある子どもの自立と社会参加に向けた主体的な取組の促進を図るとともに、個別の教育支援計画等を活用した、体系的・系統的なキャリア教育に取り組む。

また、障害の状態や特性、学校や地域の実情等に応じ、障害のある子どもと障害のない子どもが可能な限り共に過ごすための教育環境づくりを推進する。

個別の教育支援計画の作成と活用

ICTの効果的な活用による学習活動支援等

成果・実績

市で統一した様式を用いて各小中学校において個別の教育支援計画を作成することができた。短期、中期、長期目標に加え、1年ごとの支援内容と課題、評価や合理的配慮について記入できるようになっており、3年先を見据えた系統的な指導、支援を実施することができた。また、幼児期からの引継ぎも積極的にできており、早期からの切れ目のない支援体制の充実を図ることができている。さらに、各校において、ICTを積極的に活用した支援についても、工夫して推進することができた。

課題・今後の展開

学期ごとに、個別の教育支援計画を保護者と確認したり、校内支援委員会で検討することにより、学びの場の選択を含め、より適切で一貫性のある支援を学校全体で組織的に行う必要がある。また、ICTを活用したより効果的な指導支援の工夫について、学校間で情報共有し、市全体のよりよい支援体制を図ることが重要である。今後も合理的配慮等を含め、本人及び保護者の同意を得ながら、将来の社会的自立を見据えて、切れ目のない一貫した支援を行っていく。

2 障害のある子どもへの切れ目のない一貫した相談・支援体制の充実を図る

障害のある子どもが、就学前から在学中、卒業後も切れ目なく一貫した支援を受けられるよう、教育、家庭、保健・福祉、医療、労働、地域住民等との連携による相談・支援体制の充実を図る。

中高連携シートの連携

あわじ教育相談

成果・実績

中・高連携シートを保護者の同意のもとに作成し、本人の発達の特性や学習の状況、必要な支援や合理的配慮等について、中学校から進学する高等学校へ引き継ぐことにより支援の円滑な継続を図った。また、県立あわじ特別支援学校と連携し、学ぶ楽しさ支援センターにて実施しているあわじ教育相談では、月2回、特別な支援が必要であると思われる幼児、小中学校に在籍する児童生徒を対象に日頃の生活や学習、進路における支援の方法等について教育相談を行っており、令和7年度は63件の相談があった。うち、約半数程度が幼稚園、こども園、保育所(園)からの相談となっており、早期からの相談体制の充実が図られている。

課題・今後の展開

中・高連携シートやサポートファイルの活用に加え、口頭での引継ぎや継続した連携が必要である。また、卒業後の進路も見据えた一貫した支援が重要である。あわじ教育相談については、通級指導や特別支援学級への入級、進路選択等の相談もあり、相談内容が多様化しているため、相談員のみならず関係機関とさらに連携を深める必要がある。



特別支援教育支援員研修会



特別支援教育研修講座

1-6 幼児期の教育の充実

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
市内幼児教育施設と小学校が連携して実施した行事・研修等の平均開催回数	10回	—	—	—	10回

主な取組

1 幼児期における健やかな育ちと質の高い教育を推進する

幼児教育は、幼稚園、保育所、認定こども園だけではなく、家庭、地域等で幼児が関わる遊びや生活のあらゆる場面において行われるものであることから、幼児を取り巻く環境のすべてが教材となり得ることを踏まえ、自然の中での遊びや動物との触れ合い、地域の人々との交流など、体験活動の充実に取り組む。

親子参加型の行事・研修等の開催による育児力の強化

家庭・地域との連携・協働による家庭教育への支援

成果・実績

保護者参加型の行事や地域との交流、幼稚園・こども園・保育所(園)・小学校職員学習会等を実施することで子どもの育ちを共有することができた。また、日頃からの関わりが災害時の安全確保にもつながった。子どもたちは認められる喜びを感じ、自己肯定感が高められた。

課題・今後の展開

園児数減少等により従来通りの行事が難しくなっているため、行事の内容やあり方を見直していく。また、園と家庭や地域が一体となって子どもの学びが芽生える様子を感じられるような様々な活動の展開や、子どもたちが主体的に遊べる環境を整えていく。



歯科健康教室



親子で夏祭り(保護者参加型参観)

2 幼こ保小の協働により架け橋期の教育を充実させる

幼児期は遊びを通した学びにより小学校以降の学習の基盤となる芽生えを培う時期であることから、幼こ保・小・中・高の連携を通じて、子どもたちの成長や互いの教育について共通理解を深め、接続期の保育・教育のあり方に関する実践研究を通じて、架け橋期の教育の充実を図る。

幼こ保小連絡協議会の開催

成果・実績

幼稚園、こども園、保育所(園)の年間交流計画を立て、小学生との交流を行ったことで、子どもたちは就学に向けての不安がやわらぎ、小学校生活への期待が高まった。職員同士も情報共有しやすい環境が整い、互いの子ども理解につながった。

課題・今後の展開

引き続き小学校との交流体験や教職員間の研修を行い、互いの教育や遊びを通した学びについてのさらなる共通理解を図り、連携・接続を推進していく。



小学校との授業交流



小学校でサイエンスショー見学

1-7 人生100年を通じた学びの推進

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
公民館利用人数	228,239人	—	—	—	220,000人
図書館利用者数	48,588人	—	—	—	52,000人
滝川記念美術館玉青館 利用人数	4,653人	—	—	—	5,000人
淡路人形浄瑠璃館 (淡路人形座)利用人数	35,839人	—	—	—	43,000人
淡路人形浄瑠璃資料館 利用人数	6,279人	—	—	—	5,300人
スポーツ施設の利用人数	374,413人	—	—	—	270,000人

主な取組

1 市民が生涯にわたり主体的に学び続けることができる環境と機会の充実を図る

一人一人が生涯にわたって主体的に学び続けることができるよう、地域の生涯学習の拠点として、公民館の活用促進を図るとともに、市民の生涯学習の場、憩いの場として、図書館事業の充実を進め、学校と市全体で読書活動を推進する。
また、淡路三原高等学校、吉備国際大学と連携し、南あわじ市の地域創生を実現する取組を進めるとともに、生涯学習の機会を提供する。

公民館講座の充実

市民の芸術・文化活動の促進及び発表の場の提供

市民に開かれた図書館づくりの推進

読書に親しむ機会づくりの提供

地元高校、大学との連携

成果・実績

公民館講座については、中央公民館が無くなった後の市民講座の開催場所について複数の地区公民館への割り振りを実施した。また、地区公民館主催講座については、地区住民だけを対象とした講座に加え、広く市民全体を対象とした公民館講座の開設を行った。

市立図書館については、市民が利用しやすい図書館資料の整理、ワークショップ等の参加型イベントを行った。

淡路三原高等学校と市役所が協働し、「高校生ならではの視点」によって市が抱える地域課題の解決方法を探り、生徒自身が問題意識を持ち、探究の成果をまとめたポスターセッションを行い、対話により地域課題の認識や、課題解決に向けた取組方法等の考え方を深めることができた。

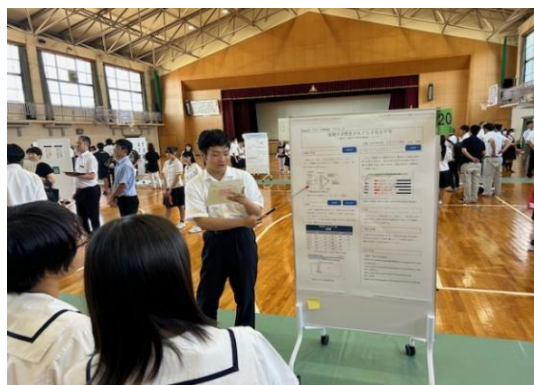
課題・今後の展開

より参加しやすい公民館講座を目指して、1年を通じて活動を行う講座に加えて、半年開催や単発開催の講座を増やす方向へ変更していく。併せて、継続した講座を望む市民に対しては、会員を募集するサークル活動の紹介を丁寧を実施するなど、きめ細かな情報提供に取り組んでいく必要がある。さらに、利用しやすい図書館環境を市民団体と協力しながら推進していく。

高等学校の限られた授業時間内で、生徒が提案する地域課題の解決案を地域等にフィードバックすることが難しく、市と連携してその機会を設けることが今後の課題となる。今後は課題を選ぶにあたり、より高校生が取り組みやすい内容や市が直面する課題に高校生の視点が加わることで、どのような成果が期待されるかといった点を「見える化」し、あらかじめ高校生に示していくといった工夫を検討していく。



公民館講座 魚のさばき方教室



総合的な探求の時間Sagas地域発表会

2 文化芸術の振興を図るとともに、文化財の保存・活用を推進する

豊かな人間性を育て、想像力や表現力を育むなど人間が人間らしく生きるための糧として伝統芸術の振興を図るとともに、文化財の保存や伝承、教育等での活用を推進するなど、伝統の息づく新たな地域文化の創造を推進する。

松帆銅鐸の調査研究・普及啓発

名勝慶野松原、淡路人形浄瑠璃などの文化財の保存・伝承

成果・実績

松帆銅鐸の調査研究成果が報告書にまとめられた。また、国指定重要文化財として、歴史的価値が認められた。

松木伐倒処分業務、スパウター（強力送風機による噴霧器搭載車）・動力噴霧器・無人ヘリによる松くい虫防除薬剤地上散布を実施した。「名勝慶野松原保存活用計画書」に基づき、松原の保存・育成や海浜植生及びチドリ類の生物多様性保全に向けた活動が継続できるよう、さらには慶野松原の重要性やその価値を地域だけでなく、広く啓発できるよう活用方法を示すことができた。また、近年松枯れが急激に増加していることを踏まえ、松に関する研究をしている研究員を慶野松原に招き、マツ枯れの原因究明の調査を実施した。

国指定重要無形民俗文化財「淡路人形浄瑠璃」の保存団体である（公財）淡路人形協会への支援を継続するとともに、小中一貫して取り組むふるさと創造学習において、子どもたちが将来にわたり地元を愛し誇りを持ってもらえるよう、淡路人形浄瑠璃体験教室事業補助金を継続して実施することにより、多くの児童・生徒が淡路人形浄瑠璃を鑑賞できる機会を創出した。

課題・今後の展開

松帆銅鐸の調査研究は報告書の刊行と国指定重要文化財の認定で、一旦の目途が立ち、今後は、玉青館での展示・普及啓発事業が中心となる。

マツ枯れ対策に関しては、マツ枯れの減少を第一に、文化財保存事業による継続的な保全、積極的な松の植栽、保存活用計画等に基づいた調査の実施と定期的な計画の見直しが必要である。

淡路人形浄瑠璃をはじめとする伝統芸能の保存伝承については、小中学校等と連携を図りながら、後継者育成に取り組んでいるが、市民の社会スポーツや文化活動の多様化により、保存伝承活動が減退傾向にあるとともに、後継者不足及び指導者不足といった課題を抱える団体が増加している。伝統芸能の保存伝承活動のためには、体験できる機会を増やし、魅力を周知していく必要がある。淡路人形協会及び淡路人形座と連携しながら、保存団体間の交流の場を作り、情報交換する場を作っていく。



伝統文化の継承と創造



慶野松原

3 市民が文化活動やスポーツを通じて楽しく健康に暮らすことができる社会を推進する

すべての市民が文化活動やスポーツを通じて楽しさや感動を分かち合い、共に支え合う文化を確立するため、地域文化に根づいたイベントやお祭りなどの活動を積極的に発信し、より多くの人が文化活動やスポーツを楽しむことができる環境づくりに取り組む。

展覧会、ワークショップの開催

地域に根ざした歴史体験活動の推進

市民スポーツの振興

成果・実績

玉青館では、平成27年に発見された松帆銅鐸全7点や寄託を受けた重要文化財銅鐸2点について、展示を行いながら保存活用を進めた。美術資料についても、適切な温湿度を維持し、収蔵庫の害虫駆除・防カビ殺菌のために燻蒸作業を行うなど、適正な管理を行った。地域でニュースポーツ(モルック、スナッグゴルフ、トランポ・ロビックス、ティーバッティング)の普及活動を行い、生涯スポーツを体験できる機会を提供できた。

課題・今後の展開

玉青館では、収蔵庫の空きスペースが少なくなってきたため、今後、寄贈や寄託があった場合に、資料の内容を精査し、受入れの判断をする必要がある。今後も多様なジャンルの展覧会やワークショップを開催していく。モルック等のニュースポーツ用具を整備し、より多くの市民が体験できる機会を増やし、普及活動や利用の促進を図ることで市民の健康増進をめざす。

4 人権教育により、一人一人の人権が尊重され、心が豊かになる地域づくりを推進する

人権に関するイベントや研修会等の場を通じて、すべての市民が日常生活の中で人権意識を高め、人権課題を主体的に解決していこうとする態度や行動に表れる人権文化の実現をめざす。

人権教育基本方針に基づく人権教育の推進

じんけんサマーフェスティバルの開催

人権学習会や研修会の開催

成果・実績

じんけんサマーフェスティバルは、多くの市民から講演会の参加希望があり、人権について理解を深める機会となった。職員人権研修については、5年間で人権教育基本方針の重点課題とする8項目の受講を目標としている中で、全職員数の約8割の参加があり、人権意識の向上に努めることができた。また、各地区別・まちかど人権学習会を実施し、人権意識や知識をアップデートする契機とした。

課題・今後の展開

市民の方が人権課題に気づく人権感覚を養えるよう、継続した学習機会の提供が必要である。また、今後の研修のあり方については、多様化しつつある人権課題に対応し、より充実したものになるよう、講演内容等の見直しを行うとともに、効果的な周知方法の検討が必要である。

基本方針2

自分らしく安心して過ごせる
学校・家庭・地域の構築

2-1 多様性の尊重と包摂性のある教育の推進

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
スクールカウンセラーによる 児童生徒向け教育プログラム、教職員、保護者向け研修 会の開催回数	54回	—	—	—	60回

主な取組

1 障害や不登校をはじめとした様々な事情・背景による多様な教育的ニーズに応じた学びの場の確保と充実に取り組む

多様な教育的ニーズのある子どもたちに対して、多様な学び場の確保・充実やICTも活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る。

また、子どもたちが抱える課題や困難が多様化・複雑化している中、誰一人取り残さない支援や教育環境を提供していくため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用、あわじ特別支援学校の相談員による相談や支援窓口等、「チーム学校」による早期発見・早期対応や関係機関と連携した切れ目のない教育相談体制の充実を図る。

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用

「チーム学校」による、早期発見、早期対応による教育相談体制の確立

成果・実績

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置及び活用により専門的支援が充実した。また、学校内でのケース会議や情報共有が進み、早期発見・早期対応につながる事例が増加した。あわじ特別支援学校の相談員による相談体制の整備により、保護者からの相談機会が確保され、継続的な支援につながるケースが増えた。

課題・今後の展開

相談件数は増えているが、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置時間には限りがある。
就学前、小中学校、高等学校、卒業後を見据えた継続的支援の連携が十分とは言えないことに加えて、関係機関との連携がケースごとになりやすいことから、恒常的な連携体制の構築が課題である。
児童生徒のもつ背景が多様化しており、保護者支援や家庭との連携において、対応の難しさが増している。

2 人権尊重や男女共同参画の理解を深める取組を推進する

誰もが個性や能力を発揮でき、穏やかに安心して暮らすことのできる社会を実現・維持していくため、一人一人の生き方、能力、適性を考え性別に捉われず主体的に多様な進路を選択することの重要性等について広く啓発を行い、人権尊重や男女共同参画に対する理解を深める取組を推進する。

男女共同参画の理念を理解し推進する研修の実施

人権教育基本方針に基づく人権教育の推進(再掲)

じんけんサマーフェスティバルの開催(再掲)

人権学習会や研修会の開催(再掲)

成果・実績

男女共同参画の理念に関する知識や情報をホームページや広報紙等に掲載し、市民に対し提供した。また、人権教育基本方針の重点課題とする8項目への取組として、様々な研修を実施し、人権を身近に感じ考える機会を提供した。

課題・今後の展開

職場や地域、家庭等において、お互いを認め合い尊重し合うとともに、男女共同参画社会の実現に向け、研修等を通じ、多様化する人権の理解を深めるきっかけになるよう、継続して取組を実施していく。

2-2 学校・家庭・地域の協働による豊かな学びの推進

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
アフタースクール開設箇所数	13箇所	—	—	—	15箇所
アフタースクールを利用する児童の割合	26.7%	—	—	—	36.3%
学校支援ボランティア活動参加者人数	344人	—	—	—	380人
中学生の受け皿となる文化芸術やスポーツ団体数	文化芸術 49団体 スポーツ 41団体	—	—	—	文化芸術 50団体 スポーツ 40団体

主な取組

1 親として子どもの豊かな成長を支えていけるよう家庭の教育力の向上を図る

家庭は、子どもの教育について第一義的責任を有していることから、PTAなど家庭同士や学校、地域等の交流や協働の場を通じて学びを積み重ね、親が親として成長しながら子どもと向き合いつつ、子どもの豊かな成長を支えていけるよう、家庭の教育力の向上を図る。

学力向上リーフレットの配布

成果・実績

PTA活動として「子どもたちを支え育てる“きずな”づくり」をスローガンに掲げ、小学1年生の保護者に向け、給食試食会を実施した。また、情報モラル教育を継続し、講師派遣経費の助成を行い、身近なトラブルから子どもたちを守ることに寄与できた。

「南あわじっ子に確かな学力を！」と題して、家庭で学力を養うためのポイントをまとめ、全小中学校の児童生徒、保護者に向けて配布した。学習状況と生活習慣等の相関関係を示すことにより、家庭の関わり大切さや生活習慣の確立等を啓発することができた。各校において、学習習慣や生活習慣づくりに向けた保護者への説明の際や学力向上に向けた授業改善プランの作成時の参考資料としてリーフレットを作成し、活用することができた。また、南あわじ市のめざす教育のテーマ「学が楽しさ日本一」をわかりやすく掲載することができた。

課題・今後の展開

引き続き、情報化社会のトラブルから子どもを守ることに注力し、見守り体制を継続していく。PTA活動が推進するよう協議をし、計画の見直しや組織の構成も検討する。
今後は、全国学力・学習状況調査の結果をもとに作成した、学力と生活習慣等の状況がわかるリーフレットを保護者への啓発だけでなく、児童生徒自身が自分の生活や学習を見直していく体制の整備に活用する必要がある、南あわじ市がめざす「学ぶ楽しさ」を実感できるような学習環境づくりを学校と家庭が連携して進めていく。

2 学校と地域との相互連携により地域力の向上を図り、子どもたちが地域と共に育つ環境を醸成する

子どもたちが多様な学びや交流により豊かに成長していくため、地域住民が学校生活に関わる機会を増やすことで、子どもたちが地域の大人との距離を縮め、地域で学校を支える意識を醸成する。

また、青少年の非行化を防止し、青少年健全育成活動を総合的に推進するため、相談、補導、環境浄化、広報啓発、研修などの活動を行う。

地域学校協働連携事業

青少年育成センター事業

アフタースクール(再掲)

成果・実績

地域の方が学校支援ボランティアとして学校運営に関わり、青少年補導委員が補導活動を行うことで、地域で子どもを育てる意識を高めるとともに、子どもたちの郷土愛の醸成を図った。アフタースクールにおいては、小学生が「まちの先生」による文化やスポーツに触れる機会を提供することで、活動内容の充実を図った。

課題・今後の展開

地域の協力を得ながら持続可能な活動を進めるには、人材確保や人材育成が課題となっている。子どもたちが主体的に学び、安心・安全で心豊かに過ごせる環境を整えるとともに、子どもだけでなく大人も生きがいを感じながら学ぶ楽しさを実感できる居場所づくりを推進していく。

3 学校部活動の地域連携・移行(地域展開)により持続的で多様な文化・スポーツ活動の環境整備を推進する

少子化の影響や教員の負担軽減の観点から部活動改革が求められており、生徒のニーズに対応した文化芸術活動・スポーツの機会を確保するため、関係機関と連携・協議を行う。

また、生徒の活動の幅が広がるとともに、地域住民の活躍の場の創出や地域の活性化へつながるよう、持続可能な地域展開をめざして、環境整備や関係機関との調整に取り組む。

部活動地域展開協議会による関係機関や団体との連携

教職員・生徒・受入団体等へのアンケート調査の分析と活用

成果・実績

令和10年9月からの完全地域展開に向けて、関係者と連携・協議を行い、受け皿確保やアンケート実施で課題整理を進めた。令和5～7年度は、中学生を含む若年層の担い手確保のためのイベントや必要な備品購入を支援する補助金のほか、施設使用料の減免や選手派遣補助金など、地域クラブへの支援を行ってきた。

新名称「MINA・KATSU(ミナ・カツ)」の決定や公募、広報活動を通じて地域で育む理念の浸透を図った。また、約400名の親子が参加した「MINA・KATSUフェスティバル」等の実証事業により、現小学4・5年生保護者への活動イメージの可視化と心理的ハードルの軽減を実現した。併せて、学校・地域・行政による協議会を通じた合意形成を加速させ、持続可能な地域展開に向けた強固な推進体制を構築した。

課題・今後の展開

地域展開に関する情報発信を継続し、学校や文化・スポーツ団体との調整を円滑に行い、課題への対応や政策検討のため関係者の意見を踏まえつつ、連携を強化し、着実な組織体制を構築していく。国や県・島内2市と連携し、地域クラブや子どもの放課後の活動環境を整備していく。

令和10年9月からの完全地域展開に向け、今後は「事務局機能の強化」と「活動環境の整備」が最優先事項となる。令和8年度より専門部署「ミナ・カツ推進室」を設置し、専任コーディネーターを配置することで、学校や各団体との調整を迅速化し、持続可能な運営体制を構築する。また、実証事業で見えた「移動手手段の確保」や「活動の安全管理体制の構築」といった具体的な課題に対し、指導者研修の実施等を通じて、生徒が主体的に活動を選択できる環境を整える。地域全体で子どもたちの多様な活動を支える仕組みの定着を目指し、関係機関との連携をさらに深化させる。

2-3 子どもたちの育ちを社会全体で支える取組の推進

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
環境体験活動平均実施回数	4.5回	—	—	—	5回
トライやる・ウィーク受入企業・団体数	127件	—	—	—	150件

主な取組

1 地域が一体となって、子どもたちの創造的な活動等を支援する取組を推進する

市民が、学校教育をはじめ「教育」の重要性を理解し、お互いに支え合い協力しながら、子どもたちの創造的な活動等を支援するため、多様な企業・団体・地域人材が参画し、子どもたちの豊かな学びや成長を支えることの意義を発信するなど、子どもたちの創造的な活動等を支援する取組を推進する。

環境体験学習(再掲)

自然学校(再掲)

トライやる・ウィーク(再掲)

アフタースクール(再掲)

成果・実績

地域の豊かな自然を舞台とした体験学習を通じ、子どもたちが命の大切さや地域とのつながりを実感しながら、主体的に挑戦し行動する力を育んだ。
不登校生徒を含む多くの生徒が地域の多様な事業所での体験活動を実現し、SNSでの発信やICTを活用した成果報告を通じて、地域全体で子どもたちの成長を支える協力体制の構築と教育の意義の共有が進んだ。
地域が一体となって小学生に多様な文化・スポーツに触れる機会を提供し、放課後における子どもたちの創造的な活動の充実を図った。

課題・今後の展開

今後も自然の中での貴重な学びの機会を確保し、子どもたちが身近な自然や命への理解をさらに深められるよう、体験プログラムの継続と充実を図っていく。
学校現場の負担軽減に向けた実施時期の柔軟な検討とともに、商工会との連携による新規協力事業者の開拓や活動条件の明示を行い、生徒の期待と活動内容の乖離を解消する質の高い安全な体験プログラムを構築する。
支援員の確保や育成を進め、地域全体で子どもたちの多様な挑戦を支え、安心して主体的に学べる環境づくりを推進していく。

2 保護者・市民が学校・地域の取組等に参画できる機会を確保する

社会総掛かりでの教育を実現するため、地域の伝統芸能活動、スポーツ活動、各種団体の活動を通じて、学校や児童生徒との交流を深めることができる機会の創出を図る。

文化芸術・伝統芸能などの発表会

スポーツ大会

学校における体育会・文化祭などの行事

成果・実績

子ども伝統芸能発表会の開催により、学校及び児童生徒との交流の機会を創出できた。また、スポーツ活動や大会を通じて、学校や児童生徒との交流機会を多く創出し、地域の教育力向上に寄与した。世代を超えた交流が活性化し、児童生徒の健全な成長と郷土愛の醸成につながっている。

課題・今後の展開

子ども伝統芸能発表会において、年々出演団体が減少していることが課題である。今後は、イベントの周知及び開催日等の再確認を行うとともに、交流機会の多様化と主体的な参加を促す環境整備が必要である。地域団体の資源や学校連携の課題を克服し、スポーツを活かした参加型事業を拡充し、社会全体での教育推進をめざす。

2-4 安心・安全の確保

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
防犯・交通安全教室平均実施回数	1回	—	—	—	5回
防災ジュニアリーダーの認定者数	41人	—	—	—	80人

主な取組

1 日常における子どもたちの安心・安全の確保を図る

学校における活動中の事故や登下校中における事件・事故、犯罪等、子どもたちの安心・安全を脅かす様々な事案に対し、自らの命を守り抜くため、自ら適切に判断し主体的に行動する態度の育成や、家庭、地域、関係機関との連携・協働による学校安全を推進する。

防犯・交通安全教室実施

通学路の点検

成果・実績

学校安全のさらなる強化を図るため、学校危機管理マニュアルを改訂し、不審者侵入防止対策をより具体化した。

具体的には、①校門・体育館周辺、②校門から校舎入り口、③校舎入り口の「3段階の境界線」における職員の具体的動線と対応手順を明記し、有事の際の即応体制を整備した。

また、警察や地域と連携し、防犯の合言葉「いかのおすし」の徹底を図ることで、児童生徒の防犯意識の向上と共通理解を定着させた。

学校・保護者・道路管理者・警察が連携する合同点検の体制を整え、各校の予備点検を基に重点課題を絞り込んだ効率的な安全確認を行った。

課題・今後の展開

地域がどのように子どもたちを見守り、安全確保を進めているのかという情報を共有するため、学校連絡アプリ『すぐー』等を活用し、積極的に広報していく必要がある。

今後は合同点検で明らかになった危険箇所について、歩道整備など効果的な安全対策を関係機関を協力して速やかに進めていく。

2 子どもたちが災害時に身を守る行動や対策がとれるような実践的な防災教育を推進する

阪神・淡路大震災から30年が経過する中で、震災の記憶が風化することを防ぐとともに、その経験と教訓を活かし、南海トラフ巨大地震や多発する自然災害に備えるため、防災学習を継続して実施する。

防災ジュニアリーダー養成

成果・実績

中学校を中心としたパートナーシップ協定が、市教育委員会主導ではなく、中学校の生徒会が主導する形に変わるなど、防災教育の取組が根付いてきている。
また、防災ジュニアリーダーに認定された児童生徒が、南あわじ市総合防災訓練等の運営や「巨大地震・津波に備える」シンポジウムなどで活躍するなど、地域の防災意識の向上につながる活動に参加できたことは、今後につながる成果といえる。

課題・今後の展開

市教育委員会が主導する防災教育から、児童生徒及び各校の担当者が中心となった防災教育の充実に移行していく必要がある。知る・学ぶ防災から、行動する防災へとジュニアリーダーを認定することだけに留まらず、彼らの活躍の場、地域参画の仕組みを作っていくことが今後の課題といえる。

3 有事に備え学校における危機管理体制の向上を図る

子どもたちの安全を確保するため、校内研修等を通じて危機管理意識や判断力、行動力の育成に取り組む。また、災害時の拠点避難所7箇所で関係者が集まり、部屋割り、物資管理場所、避難所生活でのマナーとルール、避難所での役割分担等を確認する避難所運営研修を行う。

「防災マニュアル」を活用した防災

避難所運営研修

成果・実績

6月に拠点避難所部会及び防災教育推進連絡会議を実施した。新年度に担当職員の変更があった際、できるだけ早い段階で学校と避難所開設の職員が顔合わせをすることで、有事に向けた関係性を築くことができた。

課題・今後の展開

大地震の臨時情報への対応等、学校だけにとどまらず、普段から地域と対話を重ねる災害体制を構築することが必要である。また、いざという時には拠点避難所だけでなく、広域避難所にも地域住民が避難してくることが想定されることから、全ての学校において被災時を想定した訓練が必要である。さらに災害時には、地域住民が自分たちの力で避難所運営を進めていけるよう、地域と連携した避難所運営の訓練が求められる。特に調理室の活用などは、まだ十分協議が進んでおらず、施設管理の面からも今後協議が必要である。

基本方針3

安心・安全で質の高い学びを実現する
教育環境の整備・充実

3-1 教育DXの実現に向けた教育の情報化の推進

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用できていると回答した教職員の割合	97.0%	—	—	—	98.0%
授業でICTを活用できていると回答した教職員の割合	97.0%	—	—	—	95.0%

主な取組

1 1人1台端末の活用により、「主体的・対話的で深い学び」の授業を実践する

新しい時代に求められる資質・能力の一つである「情報活用能力(情報モラル含む)」を育成すべく、プログラミング教育や、それぞれの発達段階や個性に適した学習の充実に取り組む。

児童生徒1人1台端末の効果的な活用

成果・実績

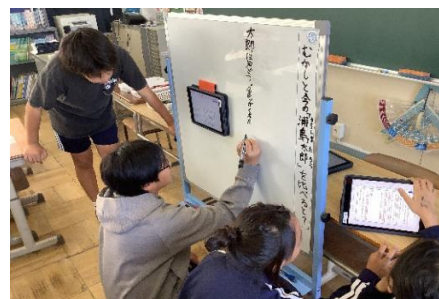
1人1台端末の活用が日常化し、調べ学習や協働学習、自分のペースで進める学習など、ICTを主体的に活用する姿が各校で見られるようになってきた。全国学力・学習状況調査では、市内の児童生徒の9割以上がICT活用に関する肯定的な回答を示しており、家庭学習でも端末を活用する習慣が根づいてきている。
また、道徳・人権教育においてインターネットによる人権侵害をテーマとした授業を実施し、9年間を見通した情報モラル教育の機会が確保されている。さらに、i-Filterの導入により、情報メディアとの関わり方を考える環境整備が進みつつある。

課題・今後の展開

ICT活用が日常化する一方で、その活用の深さや目的意識に差が見られる状況もある。端末を使うこと自体が目的化しないよう、「学びの質をどう高めるか」という視点に立った授業改善が求められる。
また、情報モラル指導については、危険性の理解にとどまらず、他者の人権を尊重し主体的に活用する力を育成する必要がある。加えて、i-Filterの活用については一部の学校にとどまっていることから、全校展開を図り、児童生徒自身が望ましい活用を考える取組へと発展させていく。



1人1台端末を活用したプレゼン



デジタルとアナログを融合した学び

2 教員のICT活用指導力の向上を図る

研修等を通じて、ICT活用の「日常化」を促進するとともに、教育分野におけるICT活用の意義や必要性を共有しつつ、教員のICT活用指導力の向上を図る。

ICT活用実践例の共有

各教科の指導におけるICT活用の推進

成果・実績

研修等を通じてICT活用の「日常化」を促進するとともに、ICT活用の意義や必要性の共有を図った。新たに導入した授業支援ソフト「スクールタクト」については、導入初期において操作や従来ツールとの違いに戸惑う教員も見られたが、南あわじ市として実施した認定マスター講座への積極的な参加により、10名の教員がゴールド認定を取得した。さらに、認定者が中心となり特別支援教育等のテーマで自主的に研修を企画・実施するなど、教員同士が学び合う土壌が形成されつつある。

課題・今後の展開

ICT活用の意義についての理解や意識には個人差が見られ、十分に浸透しているとは言い難い状況である。教員自身の経験に基づく活用にとどまらず、これからの社会を生きる児童生徒に必要な資質・能力の育成という視点に立った指導への転換が求められる。また、ICT活用は特定のソフトの使用を目的とするものではなく、各教科において育成すべき資質・能力を明確にした上での効果的な利活用が必要である。今後は、実践事例の共有や校内外の研修の充実を通じて、組織的・継続的な指導力向上を図っていく。

3 ICT環境の充実・活用により、教職員の校務・業務の効率化を図る

働きがいのある学校づくりを進めるため、校務・業務のデジタル化や、円滑・安全なICT環境の整備・充実を図るとともに、ICT支援員やSEの活用を促進する。

ICT活用実践例の共有(再掲)

ICT支援員による授業・校務支援の充実

成果・実績

ICT活用による校務の効率化に向け、ポータルサイトを活用し、各校の実践事例や効果的な活用方法の共有を継続して行った。加えて、校務支援ソフトの「お知らせ機能」を活用し、過年度に各校で生じた課題を踏まえた事前周知やマニュアル整備を進めることで、想定される様々なトラブルの未然防止と円滑な運用に寄与した。
また、文部科学省の教育DXチェックリストを活用し、本市の現状を他自治体と比較しながら整理することで、環境面の課題と運用面の課題を切り分け、今後の方向性を検討する基盤を整えた。

課題・今後の展開

ICT支援については、対応内容のマニュアル化や標準化を進めるとともに、ICT支援員同士の連携による情報共有と市教育委員会への提案機能の強化が求められる。
また、ICT支援員に過度に依存するのではなく、教職員自身が基本的なトラブルに対応できる力を身につけることも重要である。そのため、トラブル時の対応方法や解決の手がかりとなる情報の整備・提供を進め、自立的に課題解決できる環境づくりを図っていく必要がある。ICT支援員は教職員の専門性向上を支えるために不可欠な存在であり、今後も学校と連携しながら環境整備や活用推進を担うパートナーとして、その機能を最大限に発揮できる体制づくりを進めていく。

3-2 修学環境の整備・充実

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
小中学校敷地校舎・屋内運動場等トイレ洋式化率(20校)	57.6%	—	—	—	68.0%
小中学校特別教室空調整備率(20校) (普通教室は空調整備済)	57.5%	—	—	—	70.0%

主な取組

1 安心・安全で快適な学校生活を送れるよう、学校環境の整備充実を図る

児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の確保のため、学校施設の老朽化対策について、十分協議検討を重ねたうえで、交付金等の財源確保も含め、計画的な整備を実施する。

学校施設等の維持管理及び整備の推進

将来的に持続可能な学校規模の適正化の推進

成果・実績

学校施設の修繕を進め、老朽化した箇所や安全性に課題のある部分を改善した。これにより、児童生徒が安心して学習に集中できる環境を整備するとともに、災害時の安全確保や衛生面にも配慮した施設づくりを実現した。
また、社会情勢の変化に伴い少子化が進行し、学校規模の縮小化が予想される中、市内の小中学校に通う児童生徒にとって、より望ましい教育環境を確保するため、今後の学校のあり方を検討していく時期や考え方を示す「南あわじ市小中学校のあり方検討方針」を策定した。

課題・今後の展開

今後、学校のあり方を検討していく上で、少子化の進行に伴う学校規模の縮小や統廃合に関する地域の理解と合意形成が不可欠である。
また、老朽化した施設の改修やICT環境の充実等、教育の質を確保するための設備投資を計画的に進める必要があるため、長期的な視点での予算確保と優先順位の明確化が求められる。学校施設整備計画の大幅な見直しと併せて、引き続き新しい生活様式を踏まえたバリアフリー化、トイレの洋式化、空調設備等の整備事業を実施し、児童生徒が安全かつ快適に学習できる環境を維持していく。

2 様々な困難や課題を抱える子どもたちに対する教育費負担の軽減に向けた支援を推進する

子どもたちの学習機会の確保に向け、経済的な理由により修学が困難な児童生徒に対する奨学金等の貸与、家計急変等により就学が困難となった児童生徒に対する就学支援などを実施する。

就学援助費の支給

成果・実績

例年、4月上旬に学校を経由し、在校生向けに就学援助の案内を、1月上旬には新入学保護者あてに、入学通知書と合わせて案内を行っており、切れ目のない周知体制をとっている。今年度はHP上の掲載ページを充実させたことで、制度周知や年度途中申請者が申請しやすい環境を整えることができた。

課題・今後の展開

経済的な理由により就学が困難な世帯に対し、今以上に確実な周知ができるような体制づくりが必要である。今後は、市SNSや学校連絡アプリ「すぐる」の活用による周知を検討していく。

3-3 教職員の資質・能力の向上

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
教職員の学ぶ楽しさ支援センター活用件数	133件	—	—	—	120件

主な取組

1 教職員の質の高い人材の確保及び資質・能力の向上を図る

子どもたちが抱える困難や課題が多様化・複雑化していることへの対応や、新しい時代に求められる資質・能力の育成に向け、教職員のキャリアステージ・能力・適性に応じた体系的な研修を実施し、質の高い人材の持続的な確保及び資質・能力の向上を図る。

学ぶ楽しさ支援センターを活用した教職員研修の実施

成果・実績

教職員研修講座として10講座を開設した。内容は、学校経営、読解力向上、読書推進、生徒指導、ICT教育、特別支援教育など市の教育施策の推進に関するものや今日的な教育課題の解決に向けた研修を実施し、多くの教職員の参加を得ることができた。研修形態として集合型に加え、オンライン研修(VOD)も取り入れ、教職員延べ790名が受講した。他にも市主催の初任者研修(設置者別研修)を3日間実施した。

課題・今後の展開

引き続き教職員の資質と実践的な指導力の向上につながる魅力ある研修講座を企画する。とりわけ教職員の主体的な学びを促すような、教育現場の課題やニーズに合わせた講座、講師の選択が重要である。また、講座内容に応じて集合研修をはじめオンライン研修、VOD(ビデオ・オン・デマンド)も含めた多様な研修形態を取り入れ、教職員の負担を考慮しながら学びの環境の充実を図る。



ICT活用研修

2 教職員が意欲と能力を最大限に発揮できるよう指導・運営体制の充実を図る

持続可能な指導・運営体制の構築に向け、スクール・サポート・スタッフを活用した教職員の作業負担の軽減や、統合型校務支援システムのさらなる活用により、勤務の適正化を図るとともに、絶えず研修を深め、「学習指導」「学級経営」「生徒指導」等の教育の専門家として、感性豊かな実践力や指導力の向上に取り組む。

DCAPサイクル(直後プラン)による校務改革の実施

統合型校務支援システムの効果的な活用

成果・実績

勤務時間適正化委員会等において、管理職や担当者がそれぞれの立場から課題を共有し、南あわじ市の学校における勤務の適正化に向けた取組を推進した。さらに、DCAPサイクルによる「直後プラン」を活用し、実施直後に成果や課題を振り返ることで、次年度の業務改善につながる取組を進めることができた。
各校での授業改善を進めるとともに、校務支援システムの活用により、想定される様々なトラブル防止に向けた情報共有や学校運営の効率化が図られた。

課題・今後の展開

勤務の適正化に向けた取組は進んでいるものの、役職等による業務の偏りは依然として課題である。今後は、教職員一人一人が当事者意識を持って業務の見直しや協力体制の強化を進めるとともに、事務的業務の削減・効率化により、授業準備や児童生徒への支援等の質の向上につなげていく必要がある。
校務支援システムを効果的に活用しながら授業改善の取組を各学校に定着させ、市内全体の教育水準のさらなる底上げを図っていく。



授業改革に向けた校内研修

3-4 学校の組織力の向上

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、改善に向けて学校として組織的に取り組んでいると答えた学校の割合	よくできた 73.2% できた 26.8%	—	—	—	よくできた 70.0% できた 30.0%
教職員のストレスチェック実施率	56.7%	—	—	—	80.0%

主な取組

1 教職員が責任と誇りを持って子どもたちに向き合える働きがいのある学校づくりを推進する

教職員が責任と誇りを持って子どもたちに向き合え、学校が教職員のウェルビーイングを高める場となるよう、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の多様な専門性を持つ支援スタッフも含めた連携・分担により、それぞれが役割を果たし、「チーム学校」として関係機関との連携を図る。

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用

スクール・サポート・スタッフの配置

校務改革による業務の見直し、適正化

成果・実績

スクールカウンセラー(SC)については、すべての中学校と小学校3校を拠点校、その他の学校を連携校として、すべての小中学校において相談ができる体制を整備している。また、スクールソーシャルワーカー(SSW)も中学校を拠点としながら、すべての小学校を巡回し、家庭との連携も図れる体制を整えている。各校の実情に合わせてスクール・サポート・スタッフ(SSS)を配置するとともに、校務改革を進めながら、業務の見直しを行った。

課題・今後の展開

SCやSSW等への相談件数が増加し続けており、情報共有する時間を確保するのが難しいという実態がある。それぞれの専門性を生かしながら効率よく連携を図れる方法を模索する必要がある。

2 教職員が心身共に健康で十分に指導力を発揮できるよう健康の保持増進を図る

教職員が心身共に健康で、十分に指導力を発揮できるよう、メンタルヘルス不調の未然防止や早期発見・早期対応を目的とした相談事業や研修、職場復帰支援等に取り組むとともに、ハラスメント防止や教職員の悩み事について、相談窓口の活用や倫理観を高める研修の実施等を通じて、相談しやすい雰囲気を作成する。

相談体制の充実

ストレスチェックの実施による早期発見・早期対応

成果・実績

各校において学校衛生委員会等を設置し、教職員の心身の健康保持に向けた相談・支援体制を整備した。また、メンターを活用した日常的な声かけや相談対応により、悩み事やメンタルヘルス不調の早期発見・早期対応につながる環境づくりを進めた。

課題・今後の展開

自分自身のストレスの段階を心身の感覚や行動の変化から理解できるよう研修等を充実させるとともに、周囲の教職員の変化にも気付ける日常的な関係づくりを進める。また、学校衛生委員会等の機能充実とメンターの活用を図り、相談しやすく、心身共に健康に働ける職場環境の整備を進めていく。

3 管理職の安定的な確保・育成により、教職員の意欲と能力の向上や「チーム学校」として働きがいのある学校づくりを進める

学校において重要な役割を担う管理職を安定的に確保・育成するため、学校が抱える様々な課題を積極的に解決するための、管理職、ミドルリーダーの育成や女性管理職の育成等、これからの時代に求められる資質・能力について、体系的・実践的な研修を実施し、「チーム学校」としての働きがいのある学校づくりをめざす。

教職員研修講座「学校経営講座」の実施

成果・実績

「学校経営講座」では教育アドバイザーの講師を招き、「社会の変化とこれからの学校教育～主体性と当事者性～」と題してオンライン研修を実施した。VOD(ビデオ・オン・デマンド)の視聴も可能とし、すべての教職員が研修を受講できる環境を整備した。変化の激しいこれからの時代を生き抜く資質能力を育てるための一つとして、自律する子を育てることの意義、重要性について学ぶことができた。豊かな実践と深い研究に基づいた講話を全教職員で聴講したことは、学校組織としての課題の共有化と取組の方向性を再確認する契機となった。

課題・今後の展開

本講座で学んだことを各校においてフィードバックし、学校経営の改善・改革を進めていく必要がある。今後、課題教育や教科指導の域を超えた、学校運営システムのあり方や教育環境、児童生徒へのアプローチの仕方、人材育成の方法等幅広い分野、テーマに基づいた研修を進め、組織力の強化を図る。

3-5 生涯学習環境の整備・充実

成果指標

指 標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 (目標)
市立図書館(図書室)の蔵書数	292,554冊	—	—	—	325,000冊
社会教育施設のバリアフリー化施設数	スロープ 24/25施設 多目的トイレ 21/25施設	—	—	—	スロープ 25/25施設 多目的トイレ 25/25施設
スポーツ施設のバリアフリー化施設数	スロープ 6/7施設 多目的トイレ 7/8施設	—	—	—	スロープ 7/7施設 多目的トイレ 8/8施設

主な取組

1 ライフステージに合わせた様々な学びの場としての施設の機能向上を図る

誰もが生涯にわたって主体的に学び続けるために、学びの場である図書館や公民館、資料館や美術館などの公共施設が誰にとっても使いやすく親しみやすい施設となるよう、蔵書や資料の充実を図ることに加え、施設の老朽化対策やバリアフリー化を進める。

社会教育施設の適正管理

社会教育施設の整備・機能の充実

成果・実績

市立図書館2階視聴覚室の空調設備工事、無料Wi-Fi工事、市立図書館三原分館の照明設備工事を行い快適な滞在のための環境づくりを行った。
全ての公民館へのキッズスペース設置や、玉青館の空調関係の改修などを行い、誰もが快適に安心して利用できる施設環境の整備を進めた。

課題・今後の展開

令和7年度より2か年で実施している市立図書館三原分館の照明設備工事を引き続き進める。
資料館の屋根改修による施設保全を進めるとともに、地区公民館でのフリースペースの開設により、あらゆる世代が集う学びと交流の場を広げていく。

2 身近な場所で文化活動やスポーツに親しむことのできる環境を構築する

市民が文化活動やスポーツを楽しむことができるよう、スポーツ施設等について利用形態に応じた適正配置について検討しつつ、長寿命化を考慮した計画的な改修を行うなど施設維持に努めるほか、学校施設の開放などを通じて一人一人健康で生き生きと暮らすことができる社会の実現をめざす。

文化・スポーツ施設の適正管理

文化・スポーツ施設の整備・機能の充実

成果・実績

緊急性の高い案件から優先的に修繕を実施し、スポーツ施設が地域住民にとって身近な活動場所として、子どもから高齢者まで幅広い年代に文化・スポーツ活動の場を提供することができた。

課題・今後の展開

地域住民の多様なニーズに対応するため、安心・安全に文化・スポーツ活動が行える環境整備を行うとともに、維持管理コストの低減をめざす。

評価委員の意見

南あわじ市教育に関する事務の点検及び評価委員会委員

石 原 茂 雄

廣 地 由 幸

當 村 雅 美

学校教育について

- ☐ 中学校などでよくみられた教師主導の一方通行の授業からは脱却しつつある。さらに子どもたちが主体的・対話的に学びを深める授業改善をより一層図ってほしい。
- ☐ 小中学校で不登校だった子どもが、卒業後に通信制や定時制を経て夢に向かって頑張っている事例に感銘を受けたため、これからも子どもに寄り添い、保護者の思いを理解したきめ細やかな支援を継続されたい。
- ☐ 学校司書等の配置により学校図書室が非常に明るく活気あふれる場所になっている。良い取組であるため、小学校1年生から本が大好きな子どもになるよう、今後もこの環境づくりを維持・継続されたい。
- ☐ 子どもの減少に伴う学校の再編は、地域住民や保護者にとって非常に心配なことであるため、丁寧な説明を行い、今の時代にあふさわしい方針で進められたい。
- ☐ 計画に示されている目標「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進されていることは、素晴らしい。今後の課題としてより多くの教師が取り組み、学校現場全体でしっかりと推進されたい。
- ☐ チームとしての学校が機能することが重要である。教職員同士の横の繋がりとともに、時間と心のゆとりを持てる職場づくりを期待したい。
- ☐ 市内には「淡路島百景」にも選ばれている素晴らしい景観があるため、先生方にもこれを周知し、子どもたちが故郷を愛するきっかけ(ふるさと教育)に活かされたい。
- ☐ 子どもたちがタブレットを1人1台活用していることにより、成果の共有をしたり、学力向上や考える力が身についていると感じる。
- ☐ 学ぶ楽しさ支援センターの役割は大きいので、今後も積極的に活用されたい。

- ☐ 現在の子どもたちは、家に閉じこもって動画やゲームに時間を費やしがちである。社会と関わりアクティブに活動できる子どもを育てるために、アフタースクールの魅力をもっと発信することが大切である。
- ☐ 活躍する南あわじ市出身のスポーツ選手など、市にゆかりのある著名な方を招く機会をさらに作ってはどうか。
- ☐ 滝川記念美術館(玉青館)や淡路人形座は素晴らしい施設であるため、市民のみならず島外からも多くの人に来てもらえるよう、入場者目標数をさらに引き上げ、案内ガイドの常設やワークショップ等の充実に取り組まれない。
- ☐ 図書館のキッズスペース等、地域に根差した良い図書館となっていると感じる。

まとめ

- ☐ 第4期計画の初年度として非常によく取り組まれているため、基本理念である「学ぶ楽しさ日本一」が多くの市民に深く浸透し、学びがあふれるまちをめざされたい。
- ☐ スマホやショート動画の普及など、コスパ重視で、短い時間しか物事に取り組めない子どもが増えている。時間をかけてテキストや作品としっかり向き合い「活字に向き合う子ども」を育てる教育を重視されたい。
- ☐ 部活動の完全地域展開(ミナ・カツ)という大転換期にあたり、夜間の学校管理や、学校以外の練習会場の確保、移動手段の安全性確保といった様々な課題をクリアし、スムーズに移行できるよう総力で取り組まれない。
- ☐ 部活動地域展開について、予算の確保や受入側の体制など課題が山積みであるため、地域に丸投げにせず、先行して地域展開を始める他市事例を参考にしながら慎重に進められたい。
- ☐ 防災拠点としての役割からも今後体育館の空調設置に関して多くの意見が出てくると思われるため、適切に対応されたい。

